

【三種町】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名称	事業概要	実施計画額 (円)	事業費 (円)	年度内 遂行実績額 (円)	うち交付金 (円)	実施期間		事業実績・効果	担当課
							開始(予定)	完了(予定)		
R6-2	定額減税補足給付金・物価高騰対応重点支援給付金事業	・定額減税により所得税3万円、住民税1万円の減税しきれない人への給付。 ・物価高騰に伴う支援の拡大分として令和6年度に新たに非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となる世帯に対し10万円、その世帯に属する子ども1人につき5万円を給付。	138,781,000	136,924,000	136,924,000	136,924,000	R6.8.1	R6.11.29	給付対象者2,849人 物価高への支援として、低所得者支援として、減税しきれない所得者層へ経済的支援が図られた。 給付世帯数255世帯、子ども加算11世帯(児童22人)(R6年度末時点) エネルギーや食料品の価格高騰に伴う低所得世帯の経済的負担を軽減することができた。	税務課 福祉課
R6-7	価格高騰対策給付金等給付事業【価格高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、1世帯2万円、その世帯に属する子ども1人につき3万円を給付。	55,649,000	55,649,000	50,400,000	50,400,000	R7.2.1	R8.3.31	給付世帯数2,098世帯、子ども加算41世帯(児童62人)(R6年度末時点) エネルギーや食料品の価格高騰に伴う低所得世帯・子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	福祉課
R6-11	価格高騰対策給付金等給付事業(灯油購入費助成分)	灯油価格の高騰が低所得世帯の家計を圧迫していることから、灯油購入費用の一部として給付を行う。本事業は秋田県が行う補助事業(1世帯当たり6,000円、補助率1/2)であり、町独自に2,000円を上乗せし、1世帯8,000円を給付する。	20,800,000	20,800,000	16,784,000	6,300,000	R7.3.1	R8.3.31	給付世帯数2,098世帯(R6年度末時点) エネルギーや食料品の価格高騰に伴う低所得世帯の経済的負担を軽減することができた。	福祉課
R6-12	福祉施設等物価高騰対策事業補助金	物価高騰に伴う福祉施設等への影響を踏まえ、町内の介護保険施設、障害者支援施設、保育所に対し、経営安定に向けた光熱費及び食材費の価格高騰分への財政支援を行う。	21,281,000	20,773,840	20,773,840	7,200,000	R7.3.1	R7.3.31	福祉施設の負担軽減が図られ、事業の継続を支えることができた。(介護36施設、障害8施設、保育1施設)	福祉課
R6-13	三種町商品券給付事業	物価高騰に直面する町民(R6課税世帯)に対し、消費を下支えするため、1世帯あたり20千円の商品券を発行する。	97,184,000	97,184,000	1,703,450	1,100,000	R7.3.1	R8.3.31	商品券配布に係る事務的経費の支出。(R6年度末時点)	商工観光交流課
合 計			333,695,000	331,330,840	226,585,290	201,924,000				

No.は臨時交付金実績報告上の整理番号のため、No.3～6に該当する事業はありません。No.R6-1は令和5年度のNo.R5-1に合算しています。

実施計画は全体事業費であり、繰越し事業分も含んでいます。

事業費・年度内遂行実績額は年度終了実績報告による金額です。